

議案外質問(9月17日) 江上博之議員

リニアを起爆剤とする名駅周辺開発でなく 地球温暖化、巨大地震に備え、市民にとって魅力あるまちづくり構想へ

江上博之議員は9月17日の本会議で、リニアを起爆剤とする名駅周辺の開発計画について質問しました。

リニア建設の中止求め、市民の声ふまえた構想を

河村たかし市長は9月定例会の開会日に、リニア開発に関連し「世界中から注目を集める魅力ある都市へ



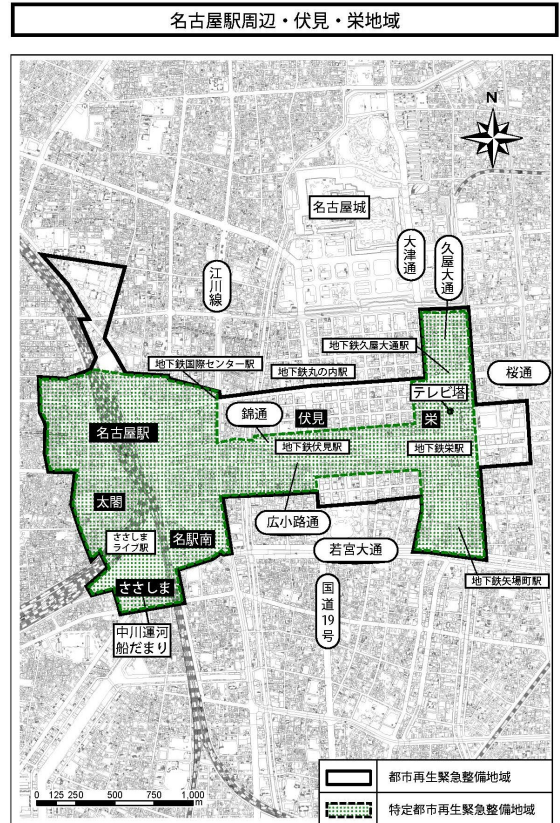
の変貌を遂げる、またと無い転換期」と手放しで評価しました。江上議員は冒頭から市民の声「東京・品川まで、なぜ40分で行かなければならないんだ」「暮らしが厳しい時、リニアでなく市民生活に税金を回せ」を紹介し、河村市長がJR東海にリニア建設の中止を求め、名古屋駅が果たす役割踏まえた「名古屋の構想」にすることを求めました。

河村市長は、地震対策やエネルギー問題などの諸課題は克服していかなければならないが、まず都市の経済力をつける必要がある、と答弁しました。

オフィス・店舗部門のCO2削減を

名古屋駅周辺の開発計画について、まず温暖化対策の観点から江上議員は質問を始めました。名古屋市は1990年比で2025年度までに25%のCO2削減に取り組んでいますが、地域の排出量数値では2012年時点で10%の削減でしかありません。削減どころか増加しているのが「オフィス・店舗部門」で1990年比37%増です。この部門での排出量削減を進めるには、現在の高層ビル建設構想に物申す必要がある、と質問。

環境局長は、オフィス・店舗部門の温室効果ガス排出量の増加を認め、環境への配慮がなされるよう働きかける、と答弁しました。



巨大地震に備えた対応を

南海トラフ巨大地震など災害に備えた対応について、想定する帰宅困難者数3万4千人に対し、現時点で対応できる施設は4千人分です。巨大地震では、長周期地震動の影響による高層ビルの揺れが長時間続く懸念があることも指摘し、高層ビル建設見直しの観点から問題点を質問。

防災危機管理局長は、高い防災性能を備えた建築物の整備、帰宅困難者用の施設確保など防災対策の推進を図っていききたいと答弁しました。

情報、計画(案)を伝え、市民の声を

自動車流入より公共交通を生かし、歩行者や自転車を優先する地上で憩える場所づくり、名駅西側の再開発については住民の暮らしや通勤・通学者の利便性を重視すべきであり、そのためにもアンケート等で市民の意見や不安を丁寧に聴き、応えていくことを江上議員は求めました。

